

地域交通ネットワークの 維持・確保

島根県

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク
第12回知事会合資料（平成30年7月11日）

1. 島根県におけるバスの現状

(1) 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、路線バスの利用者は減少傾向にあり、収支は悪化

島根県内における乗合バス事業の概況

区分	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8 (H25比)
輸送人員 (千人)	8,377	8,187	8,010	8,022 (▲4.2%)
営業収入 (百万円)	4,912	4,568	4,451	4,387 (▲10.1%)



(2) さらに、JR*や民間バス事業者が撤退した赤字路線を市町村等が引き継ぎ、行政支援により地域の生活交通を維持

* 本年3月末の運行をもって、JR三江線（広島県三次市～島根県江津市を結ぶ延長108.1km）が廃止され、4月から代替バスの運行が開始されている

(3) 島根県では、地域生活交通確保のため、県独自に制度を設けて支援

島根県生活交通ネットワーク総合支援事業

(単位：千円)

区分	国補助制度		県単独補助制度		
	地域間幹線系統 確保維持費補助金	地域内フィーダー 系統確保維持補助金	広域バス路線 維持費補助金	生活交通確保対策 交付金	地域生活交通再構築 実証事業補助金 (H28年度～)
補助率	国1/2、県1/2	国1/2、市町村1/2	県1/2、市町村1/2	県1/2、1/3	県2/3
交付対象	乗合バス事業者			市町村	
対象系統等	複数市町村に跨る系統	「地域間幹線」を補完する系統、 または、過疎地域等の 交通不便地域の移動確保 を目的とする系統	複数市町村に跨る系統	民間、市町村、 NPOが有償運行するもの	中山間地域の「小さな拠点づくり」に向けて、地域生活交通の再構築を図るために行う実証事業
対象経費	① 運行欠損額 (営業費用－営業収益) ② 車両減価償却費	運行欠損額(営業費用－営業収益)			デマンド型乗合タクシーの実証運行や、車両の購入などに必要な経費で市町村が負担するもの
H29県負担額	①94,061 ②40,128	—	62,530	156,757	24,306

(4) 運行欠損を生じる路線の増加、路線ごとの収支率の悪化により、
県と市町村の負担も年々拡大

(単位：千円)

区 分	H 2 5	H 2 9 (H 2 5 比)
運行欠損を生じている バス路線の系統数	501	549 (+9.5%)
運行欠損額に対する 県と市町村の支援額	1,240,553	1,557,812 (+25.5%)

⇒自治体の負担が年々拡大してきている状況にあり、
地域交通の維持には、国からの支援の拡充も必要

2. 島根県と首都圏を結ぶ航空路線

- 高速鉄道(新幹線)、高速道路の整備は全国に比べて遅れており、航空路線は、産業の創出、定住促進、観光、災害対策など県民生活に欠かせないインフラ



